

機 構 及 び 事 務 分 掌

平 成 3 0 年 5 月

政 策 局

政策局組織図（平成30年5月18日）



政策局 事務分掌

総務部

総務課

- 1 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 2 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 3 局の危機管理に関すること。
- 4 局区長会に関すること。
- 5 他の室、部及び課の主管に属しないこと。

統計情報課

- 1 統計調査の実施及びこれに係る連絡調整に関すること。
- 2 統計情報の整備及び提供に関すること。
- 3 各種統計情報の解析に関すること。

大都市制度・広域行政室

大都市制度推進課

- 1 大都市制度その他の地方自治制度に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 2 地方分権の推進に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 3 指定都市市長会等に関すること(財政局の主管に属するものを除く。)
- 4 広域行政の推進及び広域連携に関すること。
- 5 国の制度及び予算に関する提案及び要望についての調整に関すること。

政策部

政策課

- 1 総合計画の策定及び進行管理に関すること。
- 2 重要政策の企画、立案及び総合調整に関すること。
- 3 財政及び行政運営に係る重要施策の調整に関すること。
- 4 市政運営の基本的な方針の策定に関すること。
- 5 政策に係る統括本部、局及び区の連携に関すること。
- 6 政策支援に関すること。
- 7 政策に係る課題及び都市問題等の基礎的調査研究に関すること。
- 8 地方自治法第174条第1項に規定する専門委員及び横浜市経営諮問委員に関すること。
- 9 横浜国際港都建設審議会に関すること。
- 10 旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会招致検討委員会に関すること。

男女共同参画推進課

- 1 男女共同参画に関する施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 男女共同参画に関する調査研究及び広報並びに相談に関すること。
- 3 横浜市男女共同参画審議会に関すること。
- 4 男女共同参画センターの運営管理に関すること。

- 5 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会に関すること。

秘書部

秘書課

- 1 市長及び副市長の秘書に関すること。
- 2 一般褒章及び表彰並びに各種待遇者に関すること。
- 3 儀式及び交際に関すること。
- 4 横浜市功労者審査委員会に関すること。
- 5 市長公舎の維持管理に関すること。
- 6 秘書事務に係る情報の収集等に関すること。
- 7 市政報道及び報道機関との連絡に関すること。

共創推進室

共創推進課

- 1 構造改革特別区域法(平成14年法律第189号)及び地域再生法(平成17年法律第24号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 2 指定管理者制度に係る企画及び総合調整に関すること。
- 3 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 4 広告事業及び協賛金収入等に係る企画及び総合調整に関すること。
- 5 施設等の命名権に係る企画及び総合調整に関すること。
- 6 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 7 その他民間事業者等との連携に係る施策の企画、立案、総合調整、相談等に関すること(統括本部並びに他の局、室、部及び課の主管に属するものを除く。)

東京プロモーション本部

- 1 国会、各省庁その他諸機関との連絡調整に関すること。
- 2 市政に関連のある情報及び資料の収集に関すること。
- 3 本市主要施策の調整及び発信に関すること。
- 4 特命事項に関すること。

大学調整課

- 1 公立大学法人横浜市立大学に関すること。
- 2 横浜市公立大学法人評価委員会に関すること。
- 3 市内大学等との連携の推進に関すること。

基地対策課

- 1 米軍施設の返還促進に関すること。
- 2 返還跡地の利用に関すること。
- 3 米軍施設に関する連絡及び調整に関すること。



平成30年度 事業概要

政策局

目 次

I	平成30年度 政策局 運営方針	1
	基本目標	1
	目標達成に向けた施策	2
	目標達成に向けた組織運営	5
II	予算規模	6
III	平成30年度政策局予算総括表	7
IV	事業別内訳	9
1	政策総務費	10
2	大都市・広域行政費	11
3	政策費	12
4	男女共同参画費	13
5	共創推進運営費	14
6	大学関連調整費	15
7	基地対策費	17
8	統計情報費	18

I 平成 30 年度 政策局 運営方針

基本目標

30 年度は新たな中期計画を策定し、始動させる年であり、政策局は各施策において総合調整機能を発揮し、各区局を政策的視点から支援するとともに、横浜の持続的な成長・発展の実現に向け、未来を見据えた政策の検討や取組を進めます。

また、必要な施策を効果的・効率的に推進するためにも、大都市横浜にふさわしい権限と税財源を持つ新たな大都市制度「特別自治市」の早期実現に向けて引き続き取り組みます。

30 年度予算案では主に次の 3 つの視点から取組を進めます。

●横浜の未来を見据えた全市的施策の展開

市民生活の安全・安心を支えるとともに、活力や賑わいのあるまちづくりを進めていくため、「新たな中期計画の策定」や「(仮称) 横浜市強靱化地域計画の策定」、「海洋都市関連施策」、「国際園芸博覧会の招致」などを進めます。

また、これまで以上に民間と行政が連携を深め、多様化する様々な地域課題の解決につなげていくため、「新たな発想に基づく公民連携」の取組を進めます。

●市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

市民生活への負担やまちづくりの大きな制約となっている米軍施設の返還は、市民共通の願いであり、市政の重要課題として取り組んできました。

26 年度には深谷通信所が、27 年度は上瀬谷通信施設が返還されるなど、大きな節目を迎えています。旧深谷通信所においては跡地利用基本計画の具体化に向けた検討を進めます。また、旧上瀬谷通信施設においては、郊外部の新たな活性化拠点の形成を目指し都市整備局が検討する土地利用基本計画と連携しながら、道路計画や新たな交通計画等の検討を進めます。さらに、地域の知名度やイメージの向上、国内外の先導的なまちづくりにも寄与する国際園芸博覧会の招致を推進します。

既返還施設や根岸住宅地区をはじめとした返還合意施設等についても、国との調整など、取組を着実に進めます。

●女性が働きやすく活躍できるまちの実現

27 年度に策定した「第 4 次横浜市男女共同参画行動計画」(計画期間：28～32 年度)に基づき、「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市」の実現に向け施策を推進します。

また、男女がともに個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野に対等に参画できる社会の実現を目指して、主に市内の経済団体などで構成する女性活躍推進協議会とも連携して、働く女性への支援、男女がともに働きやすい職場づくりや働き方改革を推進するための企業支援などに取り組みます。

1 横浜の未来を見据えた全市的施策の展開

人口減少社会の到来、超高齢社会の進展、人や投資などの東京一極集中といった厳しい状況を乗り越え、横浜の持続的な成長・発展を実現させるため、全市的に施策を展開していきます。

さらに、長期的視点に立った新たな施策や魅力づくりに取り組みます。

- 1 新たな中期計画の策定** (30)22 百万円【新規】
 - ・ 新たな中期計画策定にあたって、素案・原案の策定、広報を行うとともに、パブリックコメントを実施
- 2 データ活用の推進** (30)15 百万円【新規】
 - ・ 横浜市官民データ活用推進基本条例を踏まえ、「横浜市官民データ活用推進計画」を策定し、オープンデータの推進、データ活用人材の育成及びデータを重視した政策の推進等を実施
- 3 (仮称)横浜市強靱化地域計画の策定** (30)7 百万円 (29)8 百万円
 - ・ 国土強靱化基本法に基づき、様々な自然災害に対し、被害を最小限に抑え、迅速な復旧・復興につなげるための施策を総合的に推進する指針となる計画を策定
- 4 新たな劇場整備検討調査** (30)10 百万円【新規】
 - ・ 新たな劇場の整備内容や整備手法などについて検討するため、国内外の施設の調査や、専門家へのヒアリングなどを実施
- 5 IR(統合型リゾート)等の新たな戦略的都市づくりの検討** (30)10 百万円 (29)10 百万円
 - ・ 国の動向やこれまでの調査結果等を踏まえ、引き続き IR の情報収集及び分析・検討等を実施
- 6 「海洋都市横浜」を目指した取組** (30)5 百万円 (29)7 百万円
 - ・ 海洋に関し、教育・研究・産業などの拠点となる“海洋都市横浜”を目指し、「海洋都市横浜うみ協議会」を中心に、海に関する市民の皆様への理解・関心を高める取組や市内産業の活性化に資する取組などを推進
- 7 国際園芸博覧会の招致に向けた取組** (30)50 百万円【新規】
 - ・ 旧上瀬谷通信施設における郊外部の活性化拠点の形成、さらには地域の知名度やイメージの向上、国内外の先導的なまちづくりにも寄与する国際園芸博覧会の招致を推進
- 8 共創の取組の推進** (30)14 百万円 (29)15 百万円
 - ・ 共創フロントや共創フォーラム等の一層の活用による民間提案、公民対話の促進
 - ・ SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)や公共空間の有効活用等、新たな発想に基づく公民連携の取組の推進
- 9 「特別自治市」の早期実現に向けた取組と他自治体との交流の推進** (30)26 百万円 (29)22 百万円
 - ・ 他の指定都市とも連携した国などへの要望や県との協議、市民の皆様等への広報、各種調査等
 - ・ 九都県市首脳会議など広域行政の推進
 - ・ 山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流推進
- 10 学術都市の形成に向けた検討** (30)2 百万円 (29)1 百万円
 - ・ 魅力と活力にあふれる学術都市の形成を目指し、文部科学省に採択された「留学生就職促進プログラム」の取組を中心に、市内大学との連携の更なる拡充・強化をはじめ、経済団体・企業等との連携強化を推進

2 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

16年に日米政府間で返還が合意された市内米軍施設について、跡地利用の取組を進めます。特に、旧深谷通信所及び旧上瀬谷通信施設については、跡地利用の具体化を進めるとともに暫定利用を引き続き実施します。また、既返還施設についても国との調整等を着実に進め、瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックなど返還合意されていない米軍施設についても、早期返還に向け、引き続き国へ働きかけていきます。

(◎122百万円 ◎973百万円)

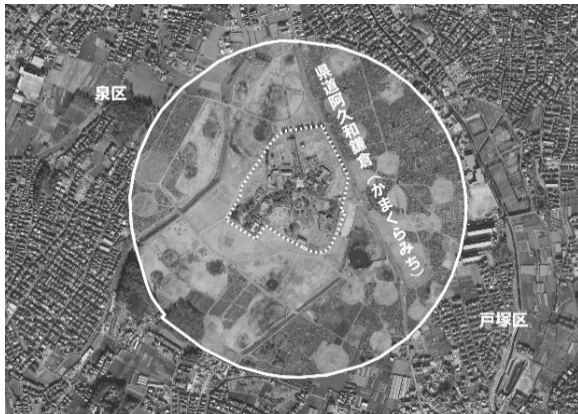
【26・27年返還施設】

1 旧深谷通信所

- ・ 跡地利用基本計画に基づき各施設の基本計画検討を推進
- ・ 広域避難場所における機能拡充に向けた公衆トイレの設計
- ・ 暫定利用に関する運営・維持管理

2 旧上瀬谷通信施設

- ・ 郊外部の新たな活性化拠点の形成を目指し都市整備局が検討する土地利用基本計画と連携しながら、道路計画や新たな交通計画等を検討



旧深谷通信所 (約 77ha)



旧上瀬谷通信施設 (約 242ha)

【返還合意施設 (返還時期未定)】

3 根岸住宅地区

- ・ 民間土地所有者等のまちづくり組織による「まちづくり基本計画 (協議会案)」が29年度に策定されたことを踏まえ、跡地利用基本計画素案の策定に向けた基礎調査の実施

4 池子住宅地区及び海軍補助施設 (横浜市域の飛び地)

- ・ 地元の要望等を踏まえた防衛省との協議

【既返還施設】

5 旧小柴貯油施設 (17年返還)

- ・ 公園整備事業の推進

6 旧富岡倉庫地区 (21年返還)

- ・ 跡地利用の検討及び財務省との国有地処分に関する調整

3 女性が働きやすく活躍できるまちの実現

「第4次横浜市男女共同参画行動計画」に基づき、「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市」の実現に向け、国の交付金も活用し、施策を推進します。また、市内に3館ある男女共同参画センターを拠点として、男女が互いに人権を尊重し、あらゆる分野に対等に参画できる社会の実現を目指します。

(⑩767 百万円 ⑨664 百万円)

1 「第4次横浜市男女共同参画行動計画」に基づく重点施策の推進

《取組分野Ⅰ：あらゆる分野における女性の活躍》

- ・ 地域限定主婦層就労支援事業（2百万円）
地域限定の主婦層の職住近接モデル創出のために、金沢臨海部をモデルとし、主婦層と企業に向けて雇用・就労に必要な支援、及び金沢臨海部における取組例の広報・PRを実施
- ・ 横浜女性ネットワーク会議の開催（6百万円）

《取組分野Ⅱ：安全・安心な暮らしの実現》

- ・ DV関連事業（1百万円）
暴力防止キャンペーン、若者向け暴力防止啓発、DV施策推進連絡会を開催

《取組分野Ⅲ：男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進・社会づくり》

- ・ よこはまグッドバランス賞（9百万円）
男女がともに働きやすい職場づくりに取り組む市内中小企業を「よこはまグッドバランス賞」として認定
認定企業のPR強化と学生の今後のライフキャリア形成につなげるため、認定企業と大学生・既卒生等との交流会を開催
- ・ 働き方改革の普及・啓発（2百万円）
働き方改革に関するセミナーとよこはまグッドバランス賞認定事業所を中心とした企業の交流会を同時開催し、働き方改革の強い動機づけを行うとともに、併せてよこはまグッドバランス賞をPR

《取組分野Ⅳ：推進体制の整備・強化》

- ・ 横浜市女性活躍推進協議会における広報啓発事業の実施（3百万円）
女性の登用や働き方改革を推進する上で各業界団体が抱える課題について、解決方法の検討、ベストプラクティスの共有及び市内企業・地域に向けた広報・PR
- ・ 男女共同参画に関する調査（3百万円）
男女共同参画の現状を把握し、男女共同参画行動計画の策定や進捗管理を行うための参考資料とするために市民意識調査を実施

2 男女共同参画センターを拠点とした施策の推進（735百万円）

- ・ 指定管理者制度による男女共同参画センター3館の運営（554百万円）
- ・ 男女共同参画に関する啓発、相談、講座事業を実施するほか、市民の皆様の自主的な活動の支援（69百万円）
- ・ 男女共同参画センター横浜南の設備更新＜ESCO事業＞（113百万円）

横浜市立大学について

1 横浜市立大学運営交付金等

公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた第3期中期目標(29~34年度)を達成するために、法人に対し、私学との授業料格差相当分、地域貢献、政策的医療、施設整備などの業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付します。

また、附属2病院の医療機器整備に必要な資金を貸し付けます。

医療機器の整備は、高度で先進的な医療を市民の皆様に提供するために必要であるため、返済額の1/2に相当する額を運営交付金として交付します。

○運営交付金 ③0127億7,747万円(②9124億8,510万円)

【内訳】大学③078.6億円(②977.3億円)、附属病院③029.8億円(②929.9億円)、
センター病院③019.4億円(②917.6億円)

○貸付金 ③015億円(②911億円)

2 附属2病院における料金改定

附属2病院における分べん介助料及び文書料については、近隣の病院との料金格差が拡大しています。このため、利用者負担均衡の観点から、地域中核病院の料金を参考に見直しを行います。

【横浜市立大学が徴収する料金の上限の認可の変更】

分べん介助料(平成30年12月1日実施予定)

産児1人につき120,000円(非課税) → 180,000円(非課税)

文書料(平成30年7月1日実施予定)

民間保険の給付に必要な診断書1通につき5,400円(税込) → 7,560円(税込)

目標達成に向けた組織運営

「基本目標」や「目標達成に向けた施策」を実現するため、次の4つの視点を大切にしながら組織運営を行います。

1 一歩前へ、踏み出す

- ・従来の考え方から、一歩前へ、踏み出した政策の検討を行います。
- ・データの活用などにより、未来の課題を的確に捉え、いち早く対応します。

2 現場力・チーム力を発揮

- ・現場の声、担当職員の声をよく聞きます。
- ・調整力を発揮し、庁内の力を結集して、新たな社会的課題に対応します。

3 職員の人材育成

- ・市役所内に留まらず、積極的に庁外に出て、政策マインドを醸成します。
- ・上司が部下を育成するのではなく、お互いに成長するという意識を持ちます。

4 働き方改革

- ・責任職が、率先して働き方改革(ペーパーレス、WLB、業務改善等)に取り組みます。
- ・横浜版フレックスタイムなども活用し、効率的で、働きやすい職場を実現します。

Ⅱ 予算規模

平成 30 年度の予算規模は、194 億 9,421 万円で、前年度と比較すると、8 億 5,892 万円、4.6%の増となります。

また、横浜市立大学に関連する予算を除いた予算規模は、33 億 5,911 万円で、前年度と比較すると、3 億 5,090 万円、11.7%の増となります。

区分	30 年度	29 年度	増 減	増減率
政策局予算(※)	194 億 9,421 万円	186 億 3,529 万円	8 億 5,892 万円	4.6%
市立大学関係費を除く	33 億 5,911 万円	30 億 821 万円	3 億 5,090 万円	11.7%
市立大学関係費	161 億 3,510 万円	156 億 2,708 万円	5 億 802 万円	3.3%

※内訳は、7 ページの平成 30 年度政策局予算総括表をご覧ください。

Ⅲ 平成30年度政策局予算総括表

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	増 減	
2 款 1 項 1 目 政策推進費	19,290,212	18,577,383	712,829	
1 政策総務費	3,722,638	3,769,069	▲ 46,431	
うち市立大学関係費	1,642,814	1,678,711	▲ 35,897	
2 大都市 ・広域行政費	25,836	21,802	4,034	
3 政策費	138,156	74,756	63,400	
4 男女共同参画費	766,869	664,147	102,722	
5 共創推進運営費	13,761	15,365	▲ 1,604	
6 大学関連調整費	14,500,870	13,959,422	541,448	
うち市立大学関係費	14,492,290	13,948,366	543,924	
7 基地対策費	122,082	72,822	49,260	
2 款 1 項 2 目 統計情報費	203,998	57,905	146,093	
8 統計情報費	203,998	57,905	146,093	
合 計	19,494,210	18,635,288	858,922	前年比 4.6%
うち市立大学関係費	16,135,104	15,627,077	508,027	前年比 3.3%

IV 事業別内訳

※()内は平成29年度予算額

1	政策総務費		<p>政策局の人件費等庶務的経費、市政報道の推進に要する経費です。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 政策運営費等 3,713,422千円 (3,759,886千円)</p> <p>(1)職員人件費 3,651,185千円 (3,696,503千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別職(6人)、一般職(178人) 2,008,371千円 ・公立大学法人横浜市立大学職員等にかかる共済費 1,642,814千円 <p>(2)管理費等 62,237千円 (63,383千円)</p>
本 予 算	年 度 額	3,722,638 千円	
前 予 算	年 度 額	3,769,069 千円	
差 引		▲ 46,431 千円	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国・県	- 千円	
	その他	713 千円	
	市債	- 千円	
	一般財源	3,721,925 千円	
2 市政報道推進費			9,216千円 (9,183千円)
(1)報道機関調整費			
<p>報道機関への的確かつ迅速な市政情報の提供を図るため、市長記者会見や記者発表の運営、市政情報の記録などを行います。市長定例会見のインターネット映像配信費用や、市政情報の新聞掲載のための広告費、報道モニタリング機器の管理費などが含まれます。</p>			
(2)外国報道推進費			
<p>市政情報を世界に向けて発信するために、外国報道機関等の駐日特派員を対象に、横浜市の情報を電子メールなどで配信するニュースリリースや、横浜市の重要施策や施設などを紹介するプレスツアーを行うための経費です。</p>			

2 大都市・広域行政費		
本 年 度 本 予 算 額	25,836 千円	
前 年 度 前 予 算 額	21,802 千円	
差 引	4,034 千円	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国・県	- 千円
	その他	- 千円
	市債	- 千円
	一般財源	25,836 千円

横浜にふさわしい大都市制度「特別自治市」の早期実現や地方分権の推進に向けた取組を行うとともに、広域的課題の解決に向け、九都県市首脳会議など、他の自治体と連携した取組を行います。

(本年度事業内容)

1 大都市制度・地方分権推進費

12,000千円 (12,000千円)

特別自治市の早期実現に向け、制度の調査・検討を実施するとともに、他の指定都市とも連携し、国等への働きかけを進めます。

さらに、市民の皆様が横浜市が目指す特別自治市制度をご理解いただくため、広報冊子の発行や大都市制度フォーラムなどを開催します。

また、地方分権の推進や国への提言・要望等の取組を行います。

2 広域行政運営費

13,836千円 (9,802千円)

本市を取り巻く広域的な課題、大都市に共通する都市問題などの解決に向けて、九都県市首脳会議など、関係自治体と連携した取組（国への提言・要望や共同検討等）を行うための事務的経費及び関係組織への分担金・会費等を負担します。

さらに、「友好交流に関する協定」に基づき、山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流を推進します。

「横浜特別自治市～横浜市が変わる！地方自治が変わる！」の改訂

友好交流自治体(山梨県道志村・群馬県昭和村)との友好交流の取組
～市内各施設での友好交流自治体フォトコンテスト入賞作品展実施～



3	政策費		<p>社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに柔軟に対応した政策の推進を図るため、本市の政策課題等に迅速・的確に対応して企画・調整を進めるとともに、横浜市中期4か年計画の着実な推進を図ります。</p> <p>また、長期的視点に立った新たな魅力づくりに取り組みます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 新たな中期計画策定費【新規】 22,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度からの新たな中期計画を策定 ・計画策定にあたっては、素案・原案の策定、広報を行うとともに、パブリックコメントを実施
本年度額	138,156	千円	
前年度額	74,756	千円	
差引	63,400	千円	
本年度の財源内訳			
	国・県	-	千円
	その他	19,224	千円
	市債	-	千円
	一般財源	118,932	千円
2 データ活用推進・政策支援費			26,840千円 (13,362千円)
(1) データ活用の推進【新規】			15,400千円
横浜市官民データ活用推進基本条例を踏まえ、「横浜市官民データ活用推進計画」を策定し、オープンデータの推進、データ活用人材の育成及びデータを重視した政策の推進等を実施			
(2) 区局の政策立案への支援			11,440千円 (13,362千円)
区局の政策立案への支援として市民意識調査等の実施やGISの活用を推進、また、職員の政策立案能力の向上等を図るため調査季報を発行するとともに、市民生活の現状等をまとめた市民生活白書を発行			
3 政策調査費			34,316千円 (54,594千円)
市民生活の安全・安心を支えるとともに、活力や賑わいのあるまちづくりを進めていくための検討や、政策課題等に迅速・的確に対応するため各区局と連携した企画・調整を実施			
また、市政への助言等を行う専門委員の関連経費や宮城県山元町で行っている被災地支援等、政策課の所管する事務事業を実施			
<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)横浜市強靱化地域計画の策定 <p>国土強靱化基本法に基づき、様々な自然災害に対し、被害を最小限に抑え、迅速な復旧・復興につなげるための施策を総合的に推進する指針となる計画を策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな劇場整備検討調査【新規】 <p>新たな劇場の整備内容や整備手法などについて検討するため、国内外の施設の調査や、専門家へのヒアリングなどを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IR(統合型リゾート)等新たな戦略的都市づくり検討調査 <p>国の動向やこれまでの調査結果等を踏まえ、引き続きIRの情報収集及び分析・検討等を実施</p>			
4 海洋施策推進費			5,000千円 (6,800千円)
海洋に関し、教育・研究・産業などの拠点となる“海洋都市横浜”を目指し、「海洋都市横浜うみ協議会」を中心に、海に関する市民の皆様の理解・関心を高める取組や市内産業の活性化に資する取組などを推進			
5 国際園芸博覧会招致推進事業【新規】			50,000千円
旧上瀬谷通信施設における郊外部の活性化拠点の形成、さらには地域の知名度やイメージの向上、国内外の先導的なまちづくりにも寄与する国際園芸博覧会の招致を推進するため、招致に必要な調査検討や、実現に向けた国内外へのPR等を実施			

4 男女共同参画費		
本年度 予算額	766,869 千円	
前年度 予算額	664,147 千円	
差 引	102,722 千円	
本年度の 財源内 訳	国・県	5,000 千円
	その他	730 千円
	市債	106,000 千円
	一般財源	655,139 千円

第4次横浜市男女共同参画行動計画に掲げる「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市」の実現に向け、働く女性の支援や企業における女性活躍の推進、女性に対する暴力防止などに取り組みます。また、男女共同参画センターにおいて、女性の就業、自立に向けた支援や市民の皆様の自主的な活動を支援します。



女性の活躍推進
ロゴマーク

(本年度事業内容)

1 男女共同参画推進事業 31,585千円 (39,844千円)
(1) あらゆる分野における女性の活躍

7,829千円 (12,100千円)

- ①主婦層の職住近接モデル創出支援及び広報
金沢臨海部をモデルとし、「職住近接」モデルの創出に向けた支援、及び取組例の広報・PRを実施
- ②横浜女性ネットワーク会議の開催
- ③附属機関への女性の登用

(2) 安全・安心な暮らしの実現

1,279千円 (1,041千円)

- ①区役所や関係機関と連携した暴力防止キャンペーンの実施
- ②成人式等の機会を捉え、若年層に向けた広報・啓発
- ③DV施策推進連絡会の開催



暴力防止キャンペーン
(パープルライトアップ)



横浜女性ネットワーク
会議の様子

(3) 男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進・社会づくり 12,088千円 (13,508千円)

- ①よこはまグッドバランス賞認定及び市内大学生等との交流会の開催
男女がともに働きやすい職場づくりに取り組む市内中小事業所を認定するとともに、認定企業のPR強化と学生の今後のライフキャリア形成につなげるため、認定企業と大学生・既卒生等との交流会を開催
- ②働き方改革の広報・啓発
働き方改革に関するセミナーとよこはまグッドバランス賞認定事業所を中心とした交流会を同時開催し、市内企業に幅広く働き方改革の動機づけを行うとともに、よこはまグッドバランス賞をPR
- ③男女共同参画貢献表彰の実施
- ④地域防災における男女共同参画の推進
- ⑤国際会議への参加及び国際交流

(4) 推進体制の整備・強化 10,389千円 (13,195千円)

- ①「横浜市女性活躍推進協議会」と連携した、市内企業の女性登用及び働き方改革の推進
協議会において、女性の登用や働き方改革を推進する上で各業界団体が抱える課題について解決方法を検討し、ベストプラクティスの共有や市内企業・地域に向けて広報・PR
- ②「横浜市男女共同参画審議会」の運営
- ③男女共同参画に関する調査の実施

横浜市女性活躍推進協議会
建設分科会パンフレット



2 男女共同参画センター運営事業

735,284千円 (624,303千円)

推進拠点施設である男女共同参画センターにおいて、女性の社会参画や自立支援を進めるとともに、男性の育児・家事参画など、市民の皆様の自主的な活動の支援を指定管理者制度のもと展開するとともに、男女共同参画センター横浜南においてESCO事業により設備を更新

- (1) 男女共同参画センター運営費等 553,775千円 (555,794千円)
- (2) 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助金 68,509千円 (68,509千円)
- (3) 男女共同参画センター横浜南の設備更新<ESCO事業>【新規】 113,000千円

5	共創推進運営費		<p>公民の連携・対話により新たな価値やサービスを創造する「共創」の重要性を全庁的に共有し、企業・団体など様々な民間主体及び行政の資源やノウハウを相互に活用しながら、地域課題・社会的課題の解決に向けて「オープンイノベーション」に取り組みます。</p> <p>共創推進のための諸制度の運用改善や、新たな発想に基づく公民連携の取組を推進するとともに、これを支える職員の人材育成や組織風土づくりを進めます。</p> <p>(本年度事業内容) 共創推進運営費 13,761千円 (15,365千円)</p> <p>1 共創の取組の推進 民間と行政の対話を通じて、公民連携により質の高い公共サービスの提供や横浜らしい地域活性化などを図るため、共創の取組を推進</p>
本年度額	13,761	千円	
前年度額	15,365	千円	
差引	▲1,604	千円	
本年度の財源内訳	国・県	-	
	その他	106	千円
	市債	-	千円
	一般財源	13,655	千円

- ・ 公民連携に関する民間提案窓口「共創フロント」の運用
- ・ 社会や地域の課題に対し、官民の多様な主体が対話によって具体的な解決を目指す「共創ラボ」、「リビングラボ」の実施
- ・ オープンデータや先端技術を積極的に利活用し、社会課題の解決や市民生活の利便性を向上させる取組の推進
- ・ 民間と行政とのオープンな対話・交流の場「共創フォーラム」の開催
- ・ 公民連携の取組を全庁的に推進するため、「共創アクションセミナー（職員研修）」を開催し、人材育成や組織風土の醸成の促進

2 指定管理者制度

- ・ 施設の特性に応じた適切な制度運用を図るため、各施設所管区局の取組を支援
- ・ 施設の管理運営に客観的な視点を入れ、指定管理者自らの業務改善につなげるため、第三者評価を推進
- ・ 平成30年度以降に指定期間が開始する施設に、賃金水準変動に応じて指定管理料を変更する仕組みを導入

3 広告事業・ネーミングライツ

- ・ 財源確保及び経費縮減を図るため、市の様々な資産を活用した広告事業及びネーミングライツを推進する各区局の取組を支援

4 PFI、保有資産の有効活用

- ・ PFI制度の適切な運用とPFI事業の安定的な推進を図るため、横浜市民間資金等活用事業審査委員会を開催し、新規PFI導入に関する審議や事業進捗状況等の確認などを実施
- ・ 保有資産の有効活用を図るため、サウンディング調査等の対話手法の有用性を一層周知し、庁内事業検討の円滑化を支援するとともに、民間事業者が参画・提案しやすい環境づくりを推進

5 新たな発想に基づく公民連携の取組の推進

- ・ 社会的インパクト評価モデル事業（子どもの居場所づくり）に引き続き取り組むとともに、新たな分野へのSIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）導入に向けて、実証実験や関係機関等との調整を実施
- ・ 公共空間の活用を推進するため、関係局と連携し都心臨海部で民間提案によるモデル事業を実施するとともに、さらなる提案の充実に向けて、事業のPRや手法を検討

6	大学関連調整費		<p>公立大学法人横浜市立大学を、設立団体として支援します。</p> <p>また、市内にキャンパスを置く大学との連携を進めます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 横浜市立大学調整費 14,278,106千円 (13,585,735千円)</p> <p>(1) 法人評価委員会運営費 634千円 (634千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市立大学の業務の実績に関する評価等を行うため、地方独立行政法人法第11条に基づき、市長の附属機関として設置した「横浜市公立大学法人評価委員会」を運営
本年度 予算額	14,500,870	千円	
前年度 予算額	13,959,422	千円	
差引	541,448	千円	
本年度の 財源内訳	国・県	900	千円
	その他	6	千円
	市債	1,679,000	千円
	一般財源	12,820,964	千円
(2) 市立大学運営交付金等			14,277,472千円 (13,585,101千円)
<ul style="list-style-type: none"> 公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた中期目標を達成するために、この目標の中で示した算定基準のもと、法人に対し、私学との授業料格差相当分や、地域貢献、政策的医療、施設整備などの業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付 附属2病院の医療機器整備に必要な資金について貸付（5年間で返済） この医療機器の整備は、高度で先進的な医療を市民の皆様に提供するために必要であるため、返済額の1/2に相当する額を運営交付金として交付 			
○運営交付金 12,777,472千円 (12,485,101千円)			<ul style="list-style-type: none"> 大学 78.6億円(77.3億円) 附属病院 29.8億円(29.9億円) センター病院 19.4億円(17.6億円)
【30年度の主な取組】			
国際化推進事業費	25,200千円	(17,000千円)	
戦略的研究推進経費	80,000千円	(80,000千円)	
先端医科学研究センター運営費	149,144千円	(149,144千円)	
特定機能病院運営費	178,645千円	(178,645千円)	
救急医療経費	471,152千円	(471,152千円)	
学生・研修医等実習経費	855,405千円	(855,405千円)	
医療機器整備貸付金の返済支援経費	503,492千円	(504,625千円)	
○貸付金 1,500,000千円 (1,100,000千円)			
医療機器整備貸付金	1,500,000千円	(1,100,000千円)	

2 学術都市推進事業 8,580千円(11,056千円)

(1)学術都市推進事業 2,393千円(1,322千円)

- ・文部科学省に採択された「留学生就職促進プログラム」について、採択大学である横浜国立大学及び横浜市立大学が行う各種プログラムの開発を支援
- ・外国人留学生の採用等に意欲・関心のある市内企業へのヒアリング調査等を行い、市内企業の実態を把握するほか、各種プログラムへの参加を促進
- ・これらの取組を通じて、「大学・都市パートナーシップ協議会」で培ってきた市内大学との連携の更なる拡充・強化を図るとともに、関係機関・団体、企業等の連携強化を推進する仕組みを構築

<留学生就職促進プログラムの主な内容>

①参画機関・団体(横浜市関係)

大学	[採択大学]横浜国立大学、横浜市立大学 [協力大学]神奈川大学、関東学院大学
経済団体	横浜商工会議所、横浜市工業会連合会、横浜企業経営支援財団(IDEC)
民間企業	浜銀総合研究所
国際交流団体	横浜市国際交流協会(YOKE)・国際学生会館

②プログラム開発・実施内容

次の4つのプログラムを開発・実施し、市内大学をはじめ、地域の大学へ拡大

日本語教育	・ビジネス日本語のプログラムを開発 ・大学サテライトキャンパス等を活用した土曜日・夏季・春季集中講義の実施
キャリア教育	・日本の企業文化の基礎を学ぶ科目等、学年の進行に合わせたプログラム開発 ・市民ボランティア「チューター制度」の活用(横浜市国際学生会館既存事業)
インターンシップ	・就労体験型のインターンシッププログラムの開発、受入企業の開拓
企業対象	・企業向けセミナーの開催、採用等事例集の作成・配付

(2)大学と地域がつながるまち事業 5,715千円(8,563千円)

- ・市内大学の学長又は理事長と市長、区長との意見交換の場である「大学・都市パートナーシップ協議会代表者会議」を開催
- ・大学や区局からの連携要望に応じたコーディネートの実施
- ・大学の地域貢献活動、本市との連携事例等を、区役所・図書館等における巡回パネル展示により、広く市民の皆様に紹介
- ・協議会参加大学が一堂に会し、市内大学の魅力を広く市民の皆様に知ってもらうためのイベント「ヨコハマ大学まつり」を開催(学生によるパフォーマンスステージ、大学による地域貢献活動のパネル展示等を実施)

(3)大学調整等事務費 472千円(1,171千円)

横浜市立大学と本市関係区局等との調整業務を実施

3 横浜市立大学関係施設整備事業 214,184千円(362,631千円)

横浜市立大学の施設の天井脱落対策や、旧学生寮の解体工事等を実施

※公立大学法人横浜市立大学に係る経費として、上記以外にP10「1政策総務費」「1政策運営費(1)職員人件費」のうち、公立大学法人横浜市立大学の固有職員及び市からの派遣者分の共済費として、地方公共団体としての横浜市が負担する経費1,642,814千円があります。

7		基地対策費	
本年度	予算額	122,082	千円
前年度	予算額	72,822	千円
差引		49,260	千円
本年度の財源内訳	国・県	7,356	千円
	その他	25	千円
	市債	-	千円
	一般財源	114,701	千円

市内米軍施設の返還実現に向けた取組を推進するとともに、返還後の跡地利用の具体化を進めます。

(本年度事業内容)

- 1 基地対策事業 2,512千円 (2,512千円)
 - ・市内米軍施設及び区域の返還実現に向けた取組
 - ・米軍の活動により市民生活に支障をきたさないための取組
 - ・国の住宅等建設が周辺地域へ配慮されるための対応
- 2 跡地利用推進事業 119,570千円 (70,310千円)
 - (1) 旧深谷通信所 28,000千円 (20,440千円)
 - ・跡地利用基本計画に基づき各施設の基本計画検討を推進
 - ・広域避難場所における機能拡充に向けた公衆トイレの設計
 - ・暫定利用に関する運営・維持管理
 - (2) 旧上瀬谷通信施設 80,000千円 (43,000千円)
 - ・郊外部の新たな活性化拠点の形成を目指し都市整備局が検討する土地利用基本計画と連携しながら、道路計画や新たな交通計画等を検討
 - (3) その他 11,570千円 (6,870千円)
 - ・根岸住宅地区
民間土地所有者等のまちづくり組織による「まちづくり基本計画(協議会案)」が29年度に策定されたことを踏まえ、跡地利用基本計画素案の策定に向けた基礎調査の実施
 - ・池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域の飛び地)
地元の要望等を踏まえた防衛省との協議

市内米軍施設等位置図



〈経過〉

- 16年10月 日米合同委員会合意
- 17年12月 返還施設の跡地利用に関する提言
- 18年6月 米軍施設返還跡地利用指針策定
- 19年3月 米軍施設返還跡地利用行動計画策定
- 23年3月 米軍施設返還跡地利用行動計画改定

* 市内米軍施設(提供中)		単位: m ²
施設名	土地面積	
鶴見貯油施設	183,784	
瑞穂ふ頭/横浜ノース・ドック	523,483	
根岸住宅地区	429,259	
池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)	367,590	
合計	1,504,116	

* 既返還施設		単位: m ²
施設名	土地面積	
旧小柴貯油施設(H17.12返還)	526,205	
旧富岡倉庫地区(H21.5返還)	28,988	
旧深谷通信所(H26.6返還)	773,603	
旧上瀬谷通信施設(H27.6返還)	2,422,396	

* 水域

- ・小柴水域: 約420,000m²
- ・瑞穂ふ頭/横浜ノース・ドック水域: 約107,500m²

※()内は平成29年度予算額

8	統計情報費	
本年度額	203,998	千円
前年度額	57,905	千円
差引	146,093	千円
本年度の財源内訳	国・県	201,872 千円
	その他	38 千円
	市債	- 千円
	一般財源	2,088 千円

「住宅・土地統計調査」等の基幹統計調査を実施するとともに、統計情報を発信します。

(本年度事業内容)

1 基幹統計調査費 199,672千円 (53,654千円)

基幹統計調査は、国が実施する統計調査のうち、総務大臣が指定した重要な統計調査です。市は「統計法」及び「統計法施行令」に基づく法定受託事務として調査員による実地調査等を統括します。

平成30年度は、住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態を全国及び地域別に明らかにする「住宅・土地統計調査」等を実施します。

2 統計調査員事務費 2,200千円 (1,859千円)

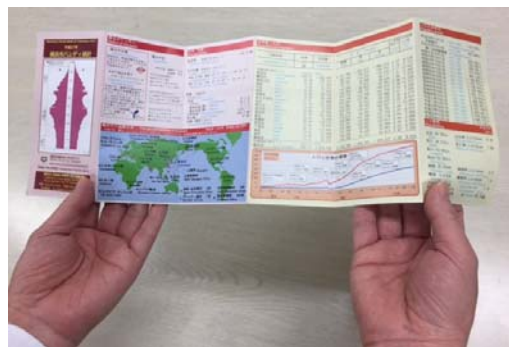
県費を活用し、登録調査員の資質向上や確保を目的とした研修等を実施します。

3 統計情報事業費 2,126千円 (2,392千円)

- ・人口や主要な基幹統計等、横浜市に関する統計情報を市ホームページに公表
- ・市勢及び行政全般の基本的な統計を総合的に収録する「横浜市統計書」(明治36年創刊)や、政令市及び東京都区部の比較を目的とした「大都市比較統計年表」(大都市統計協議会編集)の刊行(有償頒布)
- ・経済情勢(経済規模、成長率、市民所得の水準等)を明らかにする「市民経済計算」の推計や、推計結果の活用の促進に向けた報告書の刊行



「横浜市統計書」



「横浜市ハンディ統計」

